

# 市立病院の新棟設計、納得できる説明はされず!!

## 日本共産党の申し入れで 委員協議会は公開に

5月21日、民生福祉常任委員協議会が開かれました。市立病院の設計が予定通りに終わらず、大幅に遅れることになった重大問題について、市議会としての初の審議です。しかし当初は、マスコミにも市民にも公開せずに行うよう予定でした。そのことを知った共産党議員団が、緊急に副議長に申し入れ、急ぎよ公開が決まったのです。公開で決着したとはいえ、非公開を決めた公明党所属の委員長は責任は重大です。

村上議員は協議会を傍聴、6月議会ではこの問題を一般質問する予定です。

## 民生福祉常任委員協議会で明らかにされた点

設計ができなかった最大の問題は工事費の金額か？  
29年10月、設計事務所から建設費が予定額(17.2億円)を超えた工事費が提示され、市はその根拠を示すよう求め、12月に18.7億円と示されました。そのうえで17.9億円までは減額可能と言われ、市は別棟改修工事の費用を圧縮し、その分を新棟工事に回し、最終的に新棟工事費は17.8億円と合意しました。しかし、この金額では設計できず、事業者が3月26日示した金額は24.5億円。事業者は4月9日、「予定金額内に収まらない、着工にも間に合わない」と回答してきました。

市長に報告したのは4月18日？  
金額面で大きな隔たりが生まれていたのに、副市長に報告が上がったのは今年の3月23日、市長に担当課が着工の塩基の判断を求めたのは4月18日になってからです。この説明どおりなら、新棟の工事費を最終的に17.8億円に上乗せしたことも市長は知らなかったこととなります。

基本設計も使えない、市の損失は甚大  
設計には、基本設計と実施設計があり、両方合わせて3億3千7百万円です。基本設計は28年9月に提出され、1億1千7百万円は支払い済み、実施設計分2億2千万円のうち、1億4百万円が前払いされています。市は実施設計の前払い分のおおむねと利息、違約金3千3百万円を事業者に支払うよう求めています。現時点で事業者からの回答はありません。「基本設計」のままでは工事費が大幅に超過することは免れませんから、基本設計も使いものになりません。この分の返還を求めていることとなります。

## ここが問題だ

今回の報告は、あくまで市の説明です。責任は業者にあるとの論理が貫かれています。なぜ、業者が予定金額内で設計できなかったのか、市は業者に聞いてさえいません。

昨年12月に行われた工事費についての業者と市の協議が一切市長に報告されず報告したのが今年4月18日

というのが要です。市長が強引に進めた新棟。報告もしないということがありませんか。どうでしょうか。

基本設計からのやり直しになります。その損失に對する賠償が求められています。損害賠償を求めます。

病院の設計は専門性が求められます。

## 共産党議員団の視察報告

共産党議員団は、仙台市で石炭火力発電所、防災・減災、石巻市で水産加工、船橋市で市税等の徴収について視察してきました。

今回はそのうち仙台市の視察について報告します。

### 仙台港の石炭火力発電所を規制

東日本大震災後、仙台パワーステーションという石炭火力発電所が稼働、仙台高松発電所も進出予定です。東北以外の資本で、首都圏に送電、石炭火発による環境汚染や健康被害のリスクだけが押し付けられると、差し止め訴訟が起きています。仙台市は、国の基準から大幅に規制を強化した基準値で公害防止協定を締結し、市独自の環境アセスで全国で最も厳しい基準値を示しています。これ以上の石炭火発の進出を抑制するため、全国初の石炭火発の抑制のための指導指針もつくりました。また、石炭火発の稼働前後に、大気、水質などの検査を強化して、その結果を市民に広く公開しています。



### 震災を境に防災・減災対策を抜本的に強化

震災を経験した仙台市。市民の総合力を発揮して、減災をはかることを基本にしました。



具体的には

7メートルの海岸堤防、海岸防災林、避難の丘、県道の6メートルかさ上げなどを実施して、仙台東部道路も含めて多重的な津波防止策を講じ、被害の軽減と避難する時間を確保します。

避難所が不足していることから、避難所を拡大、避難所の運営では市の課ごとに責任を負う体制を決め、市民と協力して避難所ごとの個別の避難所運営マニュアルもつくりました。

められます。

この業者は病院の設計を得意とする業者で、業者選定は実績・提案等も加味して選ばれました。

しかし、実際はこの業者を選んだことが失敗であり、選定方法に大きな問題があったこととなります。

